



平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL <http://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）喜田 哲弘
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営管理部長（氏名）永井 穂高 (TEL) 03-3272-6104
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	955,815	△7.4	90,780	△5.0	48,210	△0.4
28年3月期中間期	1,031,940	△15.0	95,565	3.1	48,404	△8.2

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △36,484百万円(—%) 28年3月期中間期 △78,916百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	75.16	73.76
28年3月期中間期	73.52	72.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	14,704,187	1,144,420	7.8
28年3月期	14,674,207	1,214,061	8.2

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 1,140,599百万円 28年3月期 1,210,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,750,000	△13.6	164,000	△4.3	73,000	0.6	112.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】3ページ「2. (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期中間期	681,480,000株	28年3月期	681,480,000株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	46,165,547株	28年3月期	32,723,022株
③ 期中平均株式数（中間期）	29年3月期中間期	641,436,628株	28年3月期中間期	658,354,842株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- ・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
4. その他	12
(参考) 保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	

当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、保険料等収入7,330億円（前年同期比8.8%減）、資産運用収益1,892億円（同0.2%増）、その他経常収益334億円（同15.1%減）を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ761億円減少し、9,558億円（同7.4%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金5,848億円（同16.8%減）、責任準備金等繰入額876億円（同51.2%増）、資産運用費用586億円（同37.6%増）、事業費986億円（同0.1%減）、その他経常費用352億円（同2.4%増）等を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ713億円減少し、8,650億円（同7.6%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ47億円減少し、907億円（同5.0%減）となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億円減少し、482億円（同0.4%減）となりました。

①経常収益

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	増減額
連結	9,558	10,319	▲761
太陽生命保険(株)	4,210	4,556	▲345
大同生命保険(株)	4,706	4,696	10
T&Dファイナシャル生命保険(株)	903	1,300	▲396

(注) 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

②経常利益

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	増減額
連結	907	955	▲47
太陽生命保険(株)	397	432	▲34
大同生命保険(株)	438	500	▲61
T&Dファイナシャル生命保険(株)	66	20	45

(注) 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

③親会社株主に帰属する中間純利益

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	増減額
連結	482	484	▲1
太陽生命保険(株)	183	171	12
大同生命保険(株)	245	392	▲146
T&Dファイナシャル生命保険(株)	49	12	37

(注) 1. 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

2. 生命保険会社3社の数値は、中間純利益を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14兆7,041億円(前連結会計年度末比0.2%増)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券10兆6,861億円(同1.8%増)、貸付金1兆7,461億円(同1.2%減)、現金及び預貯金9,097億円(同11.2%減)、金銭の信託5,416億円(同3.0%増)であります。

負債合計は13兆5,597億円(同0.7%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆9,734億円(同0.6%増)となっております。

純資産合計は1兆1,444億円(同5.7%減)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,011億円(同17.7%減)となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,238.1%(前連結会計年度末は1,155.8%)となりました。

また、連結実質純資産(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額)は2兆8,628億円(前連結会計年度末は2兆9,276億円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期決算短信(平成28年5月13日公表)で公表の業績予想からの変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,024,692	909,736
コールローン	2,673	19,523
買入金銭債権	269,668	172,386
金銭の信託	525,902	541,638
有価証券	10,492,605	10,686,128
貸付金	1,767,891	1,746,131
有形固定資産	315,475	311,549
無形固定資産	24,027	24,991
代理店貸	746	672
再保険貸	691	2,367
その他資産	251,286	271,419
繰延税金資産	602	19,648
貸倒引当金	△2,057	△2,007
資産の部合計	14,674,207	14,704,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	12,892,482	12,973,402
支払備金	67,914	65,744
責任準備金	12,719,256	12,806,859
契約者配当準備金	105,311	100,798
代理店借	630	521
再保険借	641	817
短期社債	2,999	2,999
社債	50,125	50,110
その他負債	252,087	278,543
役員賞与引当金	281	136
退職給付に係る負債	59,730	57,099
役員退職慰労引当金	78	46
特別法上の準備金	175,759	190,111
価格変動準備金	175,759	190,111
繰延税金負債	19,894	543
再評価に係る繰延税金負債	5,434	5,434
負債の部合計	13,460,145	13,559,766
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,550	194,522
利益剰余金	422,422	443,554
自己株式	△48,876	△62,755
株主資本合計	775,208	782,433
その他有価証券評価差額金	487,200	401,115
繰延ヘッジ損益	△8,601	△7,281
土地再評価差額金	△43,288	△35,672
為替換算調整勘定	21	4
その他の包括利益累計額合計	435,331	358,165
新株予約権	926	1,178
非支配株主持分	2,595	2,643
純資産の部合計	1,214,061	1,144,420
負債及び純資産の部合計	14,674,207	14,704,187

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	1,031,940	955,815
保険料等収入	803,475	733,042
資産運用収益	189,002	189,293
利息及び配当金等収入	148,008	133,525
金銭の信託運用益	1,889	1,407
有価証券売却益	35,868	53,130
有価証券償還益	1,965	—
貸倒引当金戻入額	113	47
その他運用収益	1,157	1,182
その他経常収益	39,431	33,479
持分法による投資利益	30	—
経常費用	936,374	865,035
保険金等支払金	702,605	584,834
保険金	210,015	181,849
年金	182,797	150,004
給付金	81,283	73,828
解約返戻金	188,818	154,072
その他返戻金	39,690	25,079
責任準備金等繰入額	57,965	87,621
責任準備金繰入額	57,928	87,603
契約者配当金積立利息繰入額	37	17
資産運用費用	42,670	58,695
支払利息	608	289
売買目的有価証券運用損	985	3,804
有価証券売却損	5,268	24,501
有価証券評価損	846	193
金融派生商品費用	20,318	13,385
為替差損	48	4,479
貸付金償却	5	—
貸貸用不動産等減価償却費	2,406	2,403
その他運用費用	6,616	7,377
特別勘定資産運用損	5,565	2,261
事業費	98,701	98,603
その他経常費用	34,432	35,267
持分法による投資損失	—	13
経常利益	95,565	90,780

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益	72	250
固定資産等処分益	3	246
国庫補助金	68	3
特別損失	11,099	15,516
固定資産等処分損	464	136
減損損失	146	735
価格変動準備金繰入額	10,214	14,351
本社移転費用	206	—
その他特別損失	67	292
契約者配当準備金繰入額	16,929	15,955
税金等調整前中間純利益	67,608	59,558
法人税及び住民税等	23,623	18,181
法人税等調整額	△4,506	△6,919
法人税等合計	19,116	11,261
中間純利益	48,492	48,297
非支配株主に帰属する中間純利益	87	87
親会社株主に帰属する中間純利益	48,404	48,210

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	48,492	48,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132,797	△86,082
繰延ヘッジ損益	5,391	1,320
為替換算調整勘定	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△18
その他の包括利益合計	△127,408	△84,781
中間包括利益	△78,916	△36,484
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△79,003	△36,571
非支配株主に係る中間包括利益	86	87

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	194,586	366,747	△19,008	749,436	649,716	△13,741
当中間期変動額							
剰余金の配当			△16,621		△16,621		
親会社株主に帰属する中間純利益			48,404		48,404		
自己株式の取得				△30,010	△30,010		
自己株式の処分		△35		143	107		
土地再評価差額金の取崩			△157		△157		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△132,800	5,391
当中間期変動額合計		△35	31,626	△29,867	1,722	△132,800	5,391
当中間期末残高	207,111	194,550	398,373	△48,876	751,159	516,915	△8,350

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△43,694	21	592,301	746	2,465	1,344,950
当中間期変動額						
剰余金の配当						△16,621
親会社株主に帰属する中間純利益						48,404
自己株式の取得						△30,010
自己株式の処分						107
土地再評価差額金の取崩						△157
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	157	1	△127,250	184	35	△127,030
当中間期変動額合計	157	1	△127,250	184	35	△125,307
当中間期末残高	△43,536	22	465,051	930	2,501	1,219,642

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	194,550	422,422	△48,876	775,208	487,200	△8,601
当中間期変動額							
剰余金の配当			△19,462		△19,462		
親会社株主に帰属する中間純利益			48,210		48,210		
自己株式の取得				△14,003	△14,003		
自己株式の処分		△28		125	97		
土地再評価差額金の取崩			△7,615		△7,615		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△86,084	1,320
当中間期変動額合計		△28	21,131	△13,878	7,224	△86,084	1,320
当中間期末残高	207,111	194,522	443,554	△62,755	782,433	401,115	△7,281

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△43,288	21	435,331	926	2,595	1,214,061
当中間期変動額						
剰余金の配当						△19,462
親会社株主に帰属する中間純利益						48,210
自己株式の取得						△14,003
自己株式の処分						97
土地再評価差額金の取崩						△7,615
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,615	△17	△77,166	251	48	△76,866
当中間期変動額合計	7,615	△17	△77,166	251	48	△69,641
当中間期末残高	△35,672	4	358,165	1,178	2,643	1,144,420

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. その他

(参考) 保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,102,712	2,038,595
資本金等	759,218	776,696
価格変動準備金	175,759	190,111
危険準備金	152,903	151,766
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,482	1,432
その他有価証券の評価差額金・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	590,290	485,674
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,802	23,048
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	196,715	198,240
配当準備金中の未割当額	16,891	16,286
税効果相当額	142,638	147,025
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン	305	356
控除項目	△294	△2,043
連結リスクの合計額 $[\{(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9\}^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2]^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	363,834	329,290
保険リスク相当額 R ₁	46,671	46,331
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	14,363	14,839
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	492	567
予定利率リスク相当額 R ₂	67,926	66,146
最低保証リスク相当額 R ₇	3,084	2,499
資産運用リスク相当額 R ₃	279,224	247,115
経営管理リスク相当額 R ₄	8,235	7,549
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,155.8%	1,238.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 「少額短期保険業者に係るマージン」は、少額短期保険業者に係る異常危険準備金の額を記載しております。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。